

中国風險消息 <中国関連リスク情報> 月刊 9月号

<2012 No.6>

中国語で「風險」はリスク、「消息」は情報・ニュースの意味です。

「風險消息 <中国関連リスク情報>」は、中国に拠点をお持ちの企業や駐在員の皆様にお届けするリスク情報誌です。中国における種々のリスク(火災等の事故、自然災害、法令違反、情報漏えい、労務リスク等)について、時節に応じた話題や、社会の関心が高いトピックを取り上げて解説しています。

今号のお役立ち情報：中国の電力不足事情

上海や北京、広州など、多くの日本人が住む都市部において通常の生活を営んでいる中で、(マンションなどの電気設備の老朽化によるものは別として)突然停電に見舞われるという不便を経験することはほとんどないため、「中国は電力不足である」と聞いてもピンと来ない読者も多いと思われます。

しかし、中国では長年にわたり深刻な電力不足が続いている、このリスクが中国の経済発展を阻害する要因になりかねないとの懸念の声も聞かれるほど、危機感が高まっています。本稿では、記録的な電力不足に見舞われた昨年夏季の事例を紹介した上で、電力不足の発生原因、今年下半期以降の電力需給の見通しについて解説します。

昨年夏季の電力不足事例

昨年、中国では、大手送電企業である国家電網公司が5月に「夏の電力不足が最大で4,000万kWに達する可能性がある」との見通しを明らかにするなど、大規模な電力不足が夏前の段階から大いに懸念される状況となり、各地で電力供給の制限や、「錯峰」(電力使用量のピークをずらす意味)と呼ばれる計画停電が実施されました。

2011年5月24日付の広東省の有力紙「南方都市报」は以下のように報じています。(抜粋・要約)

- 広東省惠州市では大幅な電力不足への対応として「開四停三(4日供電、3日停電)」とか「開五停二(5日供電、2日停電)」といった思い切った計画停電が実施され、同市の8,500社以上の企業が生産ラインの停止を余儀なくされるなどの損失をこうむった。
- 惠州供電局によると、計画停電は「両高一資(高エネルギー消費、高汚染、資源消費型)」企業を対象としたものであり、家庭や病院、学校などの社会公共機関には影響がないとしている。
- ある電子部品会社では、週3日の停電を余儀なくされたため、やむなく自家発電を行なったところ、1日あたり6,000リットル以上の軽油を消費し、電力コストが2ヶ月で60万元(約720万円)も増加した。
- 別のある会社では、6つの蛍光灯のうち5つを外したり、電気湯沸かし器や電気ポットの使用を禁じるなどの節電対策を講じた。(筆者注: 頻繁にお茶を飲む習慣のある中国では、職場でお湯を沸かせないことは従業員にとって不便である。)同社の管理課長はあきらめ顔で「電話とパソコンさえ動けばいい…」と語った。
- 別のある会社では、週3日の停電により従業員の労働時間が減少、ひいては給料を例月の半分以下しか支給できなくなったため、従業員の流出が懸念される事態となった。

同じく広東省の大手紙「広州日報」は2011年7月31日付で以下のように報じています。(抜粋・要約)

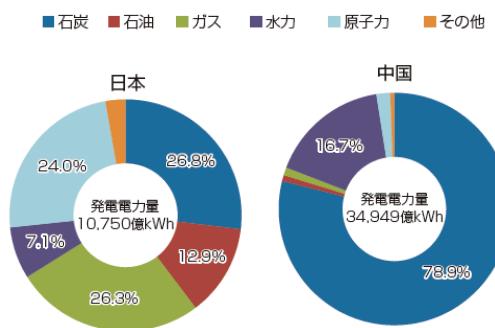
- 広州市番禺区の対外貿易経済合作局と供電局は、夏季の電力不足に対応するため、工業種の企業に対して以下のような指導を行なった。「生産時間帯を極力調整し、深夜に電力を使うことを奨励する」「自家発電を奨励する」「空調は26度以上に設定(筆者注:広東省の夏は、日本以上の酷暑である)」「気温33度を超える日は、電光スクリーン広告は使用してはいけない」
- 7月11日には、同区の電力供給可能量120万kWに対して電力需要量が143万kWに達したため、供電局は緊急措置として区内企業の70%に対して生産停止の要求を行なった。区内の6つの有名企業がこの要求に従わなかったとして、番禺区の供電局は2度の警告の後、強制停電を行なった。

電力不足の主な原因

上述のような電力不足をもたらす原因は何でしょうか。経済発展に伴う電力消費量の急増はいうまでもありませんが、その他代表的な要素をいくつか紹介します。

まず、電力の需要と供給の間に横たわる地域的なギャップです。中国の西部では、三峡ダムに代表されるように水や石炭などの資源が豊富で、これらを利用して大量の発電が多く行われています。一方で電力消費は、大都市が集中する沿海部に偏っており、送電網が十分に整備されているとはいえない現状では、西部で生じる余剰電力を、電力を求める東部へ十分に届けられないという需給のアンバランスが生じ、東部における電力不足の要因のひとつとなっています。なお、中国政府は2000年に採択された第十次五ヵ年計画のひとつとして巨費を投じて大規模な西部の発電所から東部・沿海部の大都市に向けた送電網を敷設する「西電東送」プロジェクトを推進しています。

次に、石炭と電力の価格の問題です。中国における発電電力量の約80%は石炭を用いた火力発電によるものです(右表参照)。石炭の価格の決定が市場経済に委ねられている一方、電力価格は国家発展改革委員会による統制下にあります。近年、石炭価格が上昇基調にある中、電力価格はこれに連動する仕組みとはなっていないため、電力会社にとっては火力発電を行えば行うほど損失が膨らむこととなり、発電量の拡大にブレーキをかける要因となっているといわれています。



日中の発電電力量と発電電力量に占める各電源の割合(2008年)

出典:エネルギー白書2011(経済産業省)

この他、火力発電の資源となる石炭を発電所へ届ける輸送能力が不十分なために効率的な発電が行えていない、干ばつによる水不足が水力発電量に影響を与えている、発電所の新規建設に向けた投資が伸び悩んでいるといった指摘もなされており、これらも電力不足の要因になっていると考えられます。

今後の見通し

中国の電力業界団体、電力企業連合会が今年7月に発表した「2012年上半年(1~6月)全国電力供需形勢及全年分析予測報告」によると、今年上半期の電力の需給はほぼ均衡していたものの、下半期には再び電力の消費量が前年比6~8%程度上昇し、一部の地域で電力使用量のピーク時に電力不足が生じる恐れがあるとしています。しかし同連合会は、総じて見ると今年下半期に電力需給が逼迫する可能性は低いとしており、今年下半期において昨年並みの電力不足が再び発生することはなさそうです。

とはいえ、前述したような課題が根本的に解決されたわけではなく、中国の日系企業は引き続き電力供給の動向を注視していく必要があるといえます。

中国共産党機関紙である人民日報系の有力紙「環球時報」は2012年8月2日付で、インド北部で発生した大停電を報じるのにあわせ、『発展は中国にとって絶対の道理である。13億人の生活レベルを守り、さらに良い生活を送るために、更なる発電が必須である。省エネ化の推進を考慮しても、少なくとも現在の2倍の電力が必要であり、大規模な発電所の建設を押し進める必要がある』と論じています。

火力発電による環境汚染への懸念も高まっており、今後原子力発電所の新規建設が積極的に推進されていく見込みです。この点も昨年の原発事故を経験したわれわれ日本人にとっては、大いに気になるところです。

以上

インターリスク総研 コンサルティング第二部 B C M第二グループ
上席コンサルタント 飯田 剛史(イイダ タケシ)

リスク関連ニュース一覧(2012年7月~8月)

[事件・事故]

8月15日の深夜に中国華東地方にある安徽省馬鞍山市の長江を横断するフェリーで事故が発生し10人が救出されたが12人が行方不明になっている。事故を起したのは長江横断フェリーのフェリー104号という船体で、船員によれば深夜1時40分頃に船はトラック5台、軽トラ3台、電動自電車2台を搭載し、いつもの慣れた航路を運航していたとのこと。この事故により22人が落水し、当時現場は真っ暗の闇だったが仲間の船により何とか10人が救出されたが12人がまだ見つかっていない模様。

(8月17日エクスプロア上海)

8月8日の大雨以来、中国東北部にある黒龍江省ハルビン市内では道路陥没事故が相次いでいる。7回も陥没事故が発生し14日には穴に転落した人が死亡する事故が起きた。ハルビン市によれば道路の下には防災上の空間や、各ライフラインを収めたパイプが埋まっている、地面の陥没に対して十分な対応が取れないとしている。

(8月21日エクスプロア上海)

8月24日早朝、黒龍江省ハルビン市内の橋が倒壊し、路上を走っていたトラック4台が巻きこまれて3人が死亡し5人がケガをした。倒壊事故が発生したのは「ハルビン陽名灘大橋」で24日5時30分頃、突然橋桁の一つが橋脚からずり落ちるように斜めになって地上に落下した。このため橋桁上にいた4台のトラックが巻き込まれ、地上に叩き落された。この橋は松花江にかかる橋で昨年11月に開通したばかりだという。

(8月24日エクスプロア上海)

中国西部にある陝西省延安市の高速道路で26日未明、寝台バスとメタノールを積んだタンクローリーが衝突して2台とも炎上し、36人が死亡した。当局は死傷者数の確認を急ぐとともに事故原因を調べている。内モンゴル自治区ナンバーの寝台バスは定員39人で、事故後に3人が脱出し、病院に運ばれた。中国では長距離を移動するバスに、列車と同じような寝台設備を付けたものが普及しているが、事故も多発している。

(8月26日時事通信)

[犯 罪]

中国公安省によると、全国の公安機関は今年3月からネット犯罪取締り特別プロジェクトを展開し、6月末までに600以上の犯罪グループを摘発、容疑者1万人以上を逮捕した。公安省の関係責任者は「今回のプロジェクトで全国の公安機関は、"消防"、"治安"、"交通"など各部門の合同取締りを実施し、2600件以上の公安事件と5600

件以上の刑事事件を解決した。中でも、インターネット上で、ポルノ・わいせつ商品、銃器、偽造書類、盗聴・盗撮機材、個人情報を違法販売するなどの重大事件が摘発され、ネットワークの浄化に効果があった」と紹介した。

(7月26日 China Radio International)

連続強盗殺人犯の周克華逮捕のため、長江上流の都市、重慶市郊外で警察、武装警察による山狩りが続いている。周は2004年以来、重慶市、湖南省、江蘇省で強盗殺人事件を繰り返していた凶悪犯。これまでに少なくとも8人が犠牲になっている。10日には重慶市の銀行前で女性を銃撃し殺害、現金入りのカバンを奪って逃走した。現在は重慶市郊外の歌楽山に逃げ込んだとみられ、警察、武装警官が山狩りを続けている。ある情報によると、一度は50メートルの距離にまで接近したが、周を逮捕することができなかった。また逃走中に職務質問した警察官が周に殺害されたとも伝えられている。

(8月13日 レコードチャイナ)

[食品安全・製品安全]

中国華南地方にある福建省廈門（アモイ）市内の集合住宅内で11日午後9時45分ごろ、事務用椅子のエアシリンダー部分（窒素が封入されている）が爆発して、座っていた女性が負傷した。中国ではしばしば、椅子が爆発する事故が発生している。使用時の事故が多く、座っていた人が直腸や大腸などに達する重傷を負う場合が多い。

(8月23日サーチナ)

[医療]

中国東北部にある遼寧省の衛生当局は同省瀋陽市などで7人が皮膚炭疽（たんそ）を発症したと明らかにした。また衛生省報道官は同日、江蘇省で2人が皮膚炭疽と診断されたと明らかにした。いずれも死者はない。炭疽病は炭疽菌が原因で家畜に起こる病気で、人間にも感染する。遼寧省では昨年8月にも感染者が確認されている。

(8月14日 共同通信)

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナーなどについてのお問い合わせ・お申込みなどは、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先　　株式会社インターリスク総研　コンサルティング第二部
TEL.03-5296-8918　　<http://www.irric.co.jp/>

瑛得管理諮詢（上海）は、中国 上海に設立されたMS & ADインシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫などへのリスク調査や、BCP策定などの各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申込みなどは、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先　　瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）
上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大厦24楼142室
TEL:+86-(0)21-6841-0611（代表）

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製 / Copyright 株式会社インターリスク総研 2012